

経営比較分析表（令和4年度決算）

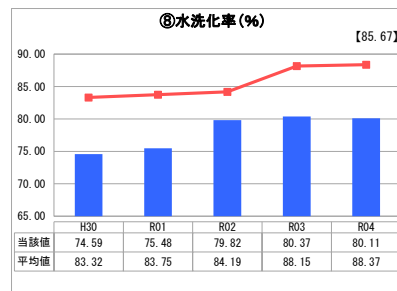
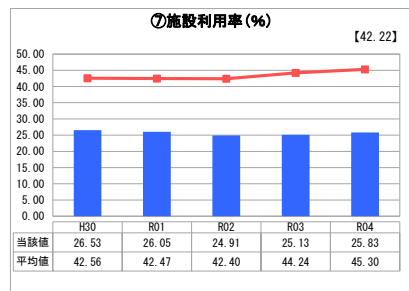
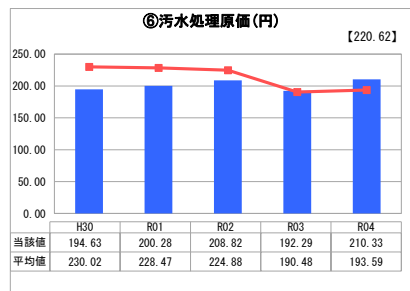
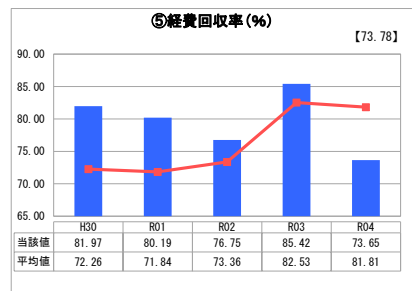
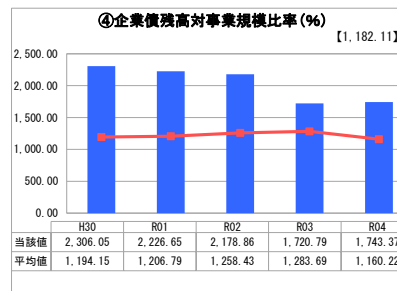
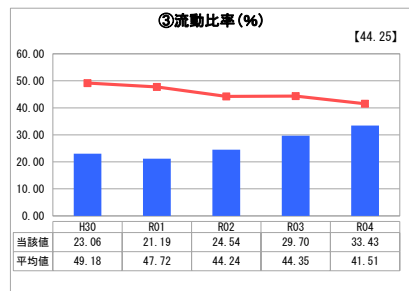
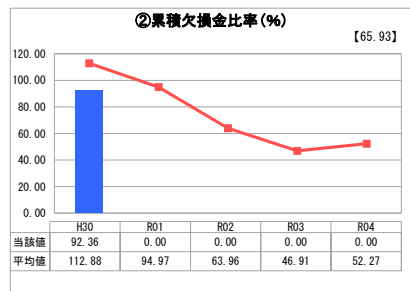
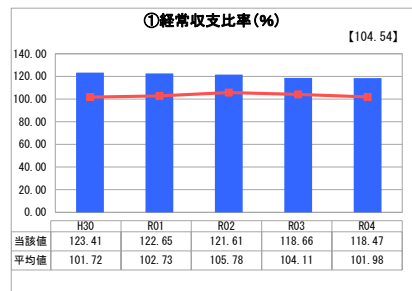
秋田県 大仙市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	65.40	15.59	93.15	3,220

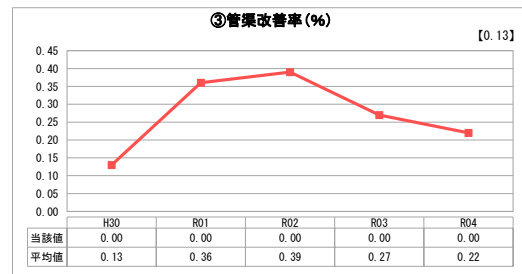
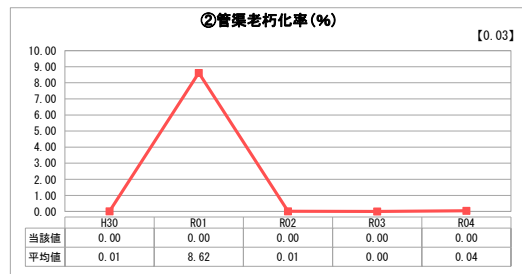
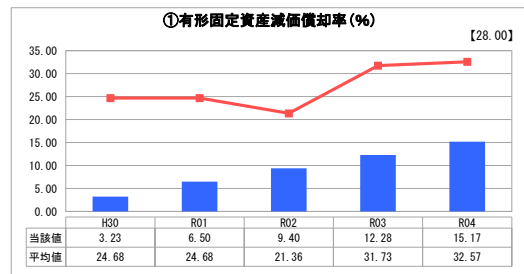
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
76,537	866.79	88.30
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
11,829	7.99	1,480.48

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%以上となっているが、経常収益の約4割を一般会計繰入金に依存している状況である。
 ②累積欠損金はR1年度決算において解消し、0%を維持している。
 ③流動比率は僅かながら増加傾向にあるが、依然として100%を大きく下回っており、全国平均や類似団体と比較しても低い数値となっている。法適化してからの期間が短く内部留保資金の少ないことも大きく影響している。今後も適切に資金を確保するよう実施事業を精査しながら適正管理に努めていく必要がある。
 ④企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値より高くなっている。投資的経費の財源を企業債に依存せざるを得ない状況であるが、企業債現在高は減少してきている。
 ⑤経費回収率は減少傾向にある。農業集落排水の一部区域の接続による使用料収入の増加によりR3年度は増加したが、処理場廃止にかかる費用等によりR4は大きく減少した。100%未満であり類似団体平均値も下回っているため、今後も収入の確保、また不明水の解消など経費削減のための対策を検討、実施し費用の削減を図る必要がある。
 ⑥汚水処理原価は農業集落排水の接続による有収水量の増加によりR3年度は減少したが、R4は増加し類似団体平均値を上回った。今後も接続率の向上に加え、費用の削減を図る必要がある。
 ⑦施設利用率は類似団体平均値を下回っている。将来の汚水処理人口減少を踏まえ、適切な施設規模の維持を検討していく。
 ⑧水洗化率は類似団体平均値を下回っており横ばいの状態が続いている。使用料収入の増加を図るため、下水道接続促進補助金制度の利用促進に取り組んでいる。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っている。将来的な人口減少等を見据えた適切な施設の更新投資を計画していく。
 ②管渠老朽化率について、法定耐用年数を経過した管渠はない。将来的な管渠の更新時期を見据え、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む。
 ③管渠改善率は0%であり、管渠老朽化率の推移を見据えながら計画的な更新を実施していく。

全体総括

経常収支比率が100%を超え、単年度の収支は黒字となっているが、収入は一般会計からの繰入金に依存している状態であり、汚水処理に係る費用を下水道使用料による収入だけでは賅えていない。
 将来的な人口減少を見据えた適切な規模の施設更新投資を計画的に実施していく必要がある。
 企業債残高は減少傾向にあるものの、これまでの建設投資により多額の企業債残高を有している。人口減少による使用料収入の減少が見込まれる一方、施設の老朽化による維持管理費の増加が予想されるなかで、施設の更新を進める必要があることから、これまで以上に事業運営の効率化を図る必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。